

2000年6月29日

『第76回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の事前回答及び一括回答

脱原発東北電力株主の会

□参考

【回答】……2000年6月22日、東北電力株主総会前の「勉強会」での、『第76回定時株主総会に対する質問書』への東北電力の回答

日時：2000年6月22日（木）18時30分～21時15分

会場：東北電力ビル3階会議室

脱原発東北電力株主の会……篠原弘典、長谷川公一、大友佳代子

東北電力(株)……棚木株式課長、関場広報課長、佐久間原子力業務課長、渡部原子力運営課長、三浦設備計画課長、他3名

※この回答書は、6月22日、脱原発東北電力株主の会による事前申し入れ・事前説明会（東北電力は「勉強会」）の場での、東北電力の口頭による回答を、筆記し、まとめたものです。

（2000年8月28日 最終版作成）

【明間輝行会長】【青木譲副社長】【千田寿一副社長】【岡田健治副社長】

……2000年6月29日『東北電力株式会社第76回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2000年6月29日（木）10時～12時42分

会場□電力ビル7階電力ホール

- ・議決権行使株主数は20万6709名、株式総数は4億9716万4500株。
- ・出席株主数は（議決権行使によるものも含め）5万5664名、株式数は3億4822万2900株。

【議長（明間会長）】なお、ご質問のうち、付属明細書の範囲を超えているもの、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないもの、などにつきましては、商法の規定に基づき回答を省略させていただいております。

【青木副社長】私からは、退職給与引き当て金の積み増し、電力融通、取締役専任などについて、ご回答を申し上げます。

【千田副社長】私からは、巻原子力発電所立地への取組、JCOの臨界事故、高レベル放射性廃棄物等について、ご回答を申し上げます。

【岡田副社長】私からは供給計画、自然エネルギー開発、電磁界問題などについてご回答を申し上げます。

以上、青木副社長、千田副社長の回答も含め、事前に提出されておりましたご質問につきまして整理集約の上ご説明いたしました。商法の規定上、説明の義務のないもの、および極めて専門的な内容に関するものなどにつきましては、一部ご説明を控えさせていただきました。

[編集：須田 2020年10月23日]

脱原発東北電力株主の会

(株主 渡会正蔵・篠原弘典・須田 剛・河野正義・多々良哲)

『第76回定時株主総会に対する質問書(その1)』への

6.22「勉強会」での東北電力の回答

1. 販売電力量718億kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量はそれぞれいくらですか。

【回答】一般水力90億9000万kWh、地熱13億9000万kWh、火力548億8000万kWh、原子力98億8000万kWh。他社受電・地帯間融通により供給した電力量は、他社受電173億8000万kWh、地帯間融通128億6000万kWh。

2. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【回答】一般水力42.6%、地熱70.6%、火力56.1%、原子力83.4%。

3. 当年度、当社の風力発電設備で発電した電力量はいくらですか。現在当社の風力発電設備の容量はいくらですか。当年度の設備利用率はいくらですか。

【回答】風力発電設備で発電した電力量は、ウィンドパークで531万kWh。現在当社の風力発電設備の容量は、2000年3月までに500kW増設されて、11基(総)3375kW。設備利用率は21%。

4. 電気事業営業収益1兆5396億600万円のうち、水力発電による収益はいくらですか。そのうち、揚水発電による寄与分はいくらですか。

【回答】発電設備ごとによる収益計算はしていない。

5. 平成11年版電気事業便覧によると、平成10年度の当社の揚水式発電所の発電電力量は1億1100万kWhで、揚水式発電所の揚水用動力量は2億5600万kWhとなっていますが、当年度はそれぞれいくらになっていますか。

【回答】揚水式発電所の発電電力量は、7000万kWh。揚水式発電所の揚水用動力量は1億8000万kWhで、効率は70%。7000万kWhは当社設備による発電電力量であり、他に電源開発の下郷発電所から受電している分が6000万kWh。揚水用動力量は、自社分と他社の合計であり、他社分9000万kWhを下郷発電所へ送電している。

6. 当年度の設備投資額3788億円のうち、原子力に対する設備投資はいくらですか。建設中の巻原発1号機・女川原発3号機・東通原発1号機への支出額は、それぞれいくらですか。

【回答】設備投資額は3788億円ではなく、3042億円ではないか。原子力に対する設備投資は1019億円で、建設中の巻原発1号機に0.2億円、女川原発3号機に621億円、東通原発1号機へ364億円支出。

7. 長期借入金と短期借入金の期末残高の合計額は、1兆942億8500万円で、当期売上高の1兆5396億円に匹敵する額になっていますが、このような経営状態は健全なものといえるのですか。

【回答】必要額を適切に借り入れて来た。11年度については、無駄な経費を削減する努力をしている。

8. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【回答】当年度の最大ピーク時電力は1999年8月4日15時1443万kWで、当社の発電設備能力の93.6%。年間設備利用率は56.6%。

9. 女川原発3号機と東通原発1号機が建設中ですが、電気事業固定資産のうちの原子力発電設備の2074億6900万円の中への計上額は、それぞれいくらになっていますか。

【回答】女川原発3号機は2476億7500万円、東通原発1号機は1100億3000万円（固定資産仮勘定の建設仮勘定）総額5564億4600万円。

10. 電気事業固定資産のうち原子力発電設備が、前期2350億3400万円から当期2074億6900万円と、昨年に続いて減額している理由は何ですか。

【回答】減価償却費の計上額が、設備取得額などを上回ったため。

11. 核燃料の装荷核燃料195億5900万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。

【回答】159トン分（女川原発1号機、2号機）。

12. 加工中等核燃料897億7400万円のうち、再処理核燃料の価額はいくらになっていますか。

【回答】総額は明らかにするが、項目別の価額は答える必要ない。

【再質問】「有価証券報告書」にあるのになぜ答える必要なしと言えるのか？

【回答】後日に返答する。

13. 前期末時点での当社の保有する全プルトニウム量は約0.3トンでしたが、当期はいくら増えましたか。その増加分は何トン分の使用済核燃料の再処理によるものですか。

【回答】海外再処理契約の中で、当年度末まで0.4トンなので前年度に0.1トン増えた。

何トン分の使用済核燃料の再処理によるものかは回答なし。

14. 使用済核燃料再処理費46億1100万円は、何トン分の使用済核燃料の再処理費ですか。

【回答】後日返答（担当者不在による）。

15. 使用済核燃料再処理費が、前期114億4000万円から当期46億1100万円と半分以下に減額している理由は何ですか。

【回答】10年度COGEMA再処理終了し、11年度COGEMA再処理やっていない為。

【再質問】引当金から終了した分を払えば良いのでは？

【回答】海外（船の契約）によって、輸送船実費（修繕費等）の当年度分が必要であるから。

16. 使用済核燃料再処理費46億1100万円は、使用済核燃料再処理引当金の期中増加額44億5900万円と、長期未払債務のCOGEMA（使用済核燃料再処理費）の期中減少額1億6200万円に振り分けられたのですか。

【回答】今後の見込み分46億1100万円。引当金44億5900万円、1億5200万円使用済み燃料の輸送費の合計。

【再質問】COGEMA内での輸送費か？

【回答】1億5200万円、核燃料サイクル開発機構（旧動燃）への輸送費。

17. 長期未払債務のCOGEMA（使用済核燃料再処理費）の期中減少額1億6200万円の内容について説明して下さい。

【回答】再処理はCOGEMAで終了したが、契約上の問題による支払い（未払い計上分の当年度分）。

【再質問】どこからその金がでているのか？

【回答】後日返答。

18. 海外の再処理事業者との委託契約が履行された場合、その支払額は、使用済核燃料再処理引当金の期中減少額（目的使用）に計上される場合と、長期未払債務の期中減少額に計上される場合があるのですか。

【回答】再処理した場合、期中減少することあり。

【再質問】長期未払債務とは？

【回答】再処理の費用。終わった分とは、支払分＋残高（契約以上にかかった費用分）。

19. 長期前払費用が前期24億800万円から当期26億3000万円と増額になっていますが、その内容について説明して下さい。

【回答】トータルで、「高レベル放射性廃棄物」の貯蔵や輸送に関わる費用の前払い（年々計上される）。返還される分の前払い。

20. 日本原燃(株)の借入金に対する連帯保証債務が、前期848億5200万円から当期866億2800万円へと、当期も17億7600万円増額されていますが、どこまで借金の肩代わりを引き受けるつもりですか。

【回答】原子力は国家政策なので必要な経費である。

21. 原燃輸送(株)の借入金に対する連帯保証債務が前期11億5800万円ありましたが、当期計上されていない理由は何ですか。どのように会計処理されましたか。

【回答】電気事業会計規則改正に伴う。その他に記載。

22. 日本原燃(株)への再処理料金前払いの当年度分はいくらでしたか。

【回答】後日回答。

23. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。女川原発1・2号機別の内訳はどうなっていますか。

【回答】総見積額は女川原発1・2号機の合計で648億円。

【再質問】どういうふうに評価して計算しているのか？別々に答えてもらえると、考え方が分かるので、別々に答えて欲しい。

【回答】区分に応じて費用単価を掛ける。データベースに入っている単価を毎年見直している（例ーコンクリート・金属・低レベル・高レベル）。この場で、1・2号機別は差し控えたい。東海原発の200億円を参考にする。

【再質問・長谷川】出力に応じてか？

【回答】だいたいそうであるが、設備にもよる。

24. 雑固定負債の東京電力・建設分担金が、前々期2477億6600万円、前期2918億100万円そして当期3072億6900万円と、年々増加している理由は何ですか。当期の期中増加額417億円の内容の主なものは何ですか。

【回答】東京電力から分担金を貰っている。東北電力が作る110万kWの1/2を東京電力に送る（主なものは東通原発1号機）。雑固定負債、東京電力から金は借りて返し、そして東京電力から電力代を貰う。

25. 核燃料減損額86億1800万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【回答】32トン分。

26. 核燃料減損修正損が前期7800万円に対して、当期2億3500万円と大巾に増額している理由は何ですか。

【回答】当期に取り出した燃料に対しての燃焼の未達分で、予想外のものではない。昭和時代はジル

コニウム、平成9年4月から燃焼度が高い新しい燃料。ウラン濃縮度が高くなった(3.0%→3.5%)。燃焼度が上がるとコストダウンになる。使用済みの再処理費が安くなる。

【再質問】 炉に対する負担が大きくなるのではないか？(定期検査の間隔が広がるから)。

【回答】 中性子線が増えるが安全性を確保してやって行く。

27. 原子力発電費の廃棄物処理費9億7100万円の明細について明らかにして下さい。

【回答】 回答なし。

28. 地帯間購入電力料660億1300万円、地帯間販売電力料2456億5400万円、他社購入電力料1491億9200万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【回答】 地帯間販売電力は254億4100万kWh、地帯間購入電力は125億7800万kWh。

他社購入電力は173億8100万kWh。優良な顧客で米と同じ。

【再質問】 なぜ安いのか？

【回答】 東京から、安い発電所から買う(バブル前は建設費が安い。新しい炉は高い)。

29. 卸電力からの調達の実状はどうなっていますか。何社から、どの位の電力を調達していますか。

その購入電力料はいくらですか。新たな事業者からの購入はありましたか。

【回答】 公営(県営)、電源開発、共同火力、日本原子力、東星興業から調達。入札は平成10年度だが、平成12年度から卸電力の買いが始まる。太平洋金属、佐渡、釜石が最初の購入先。新たな事業者からの購入はなし。

30. 固定資産期中増減明細表(工事件名別再掲)の原子力発電設備で、女川原発1号機・2号機でチャンネルボックス等除却工事の費用が計上されていますが、どのような工事内容ですか。

【回答】 再使用できないので除却になる(再処理の時邪魔になるので再処理施設で取る)。毎年計上されている。

株主 長谷川公一さんの「事前説明会に関する質問事項」と

6.22「勉強会」での東北電力の回答

(1). 自然エネルギーの振興策について

1 東北電力の竜飛発電所での風力発電のこれまでの設備利用率、発電単価などの実績はどのようなものか。

【回答】 設備利用率は、平成11年度21%(平成8~11年度の平均は26%)。発電単価のデータはなし(単価公表もしていない)。研究用なので様々な付属の測定器具があるので高くつく。次からは、商業ベースにするので安くなる。

2 能代市に建設予定の風力発電所の発電単価、設備利用率をどのように予測しているのか。

【回答】 関連会社なので、直接関係ないから答えたくない。

3 東北電力管内で、太陽光発電・風力発電からの電力を東北電力が買い取っているのは、どれくらいにのぼるのか。契約件数・設備容量・買取電力量の月別平均値を、県別にお知らせください。

【回答】 資料を添付。コピー(青森~新潟)をもらう。参考にして欲しい。

4 一般住宅や企業、自治体の太陽光発電設備、風力発電機の設置の動きに対して、東北電力はどのように独自の支援・振興策を進めているのか。

【回答】「地球環境行動計画」を発表しているので（平成4から）10.19計画 普及促進している。10.4計画 事業者（固定価格）～17年間。

【再質問・長谷川】東北電力は独自の援助をしていないのではないかと？

【回答・渡部】風力発電は、東北全体で50万kWで量的には多い。買うこと自体が支援していることになる。我社は、助成処置はとっていないが持ち出しが多く、購入量は東北電力が最大（といばる！！）。太陽光発電は、九州・関西が多い。

【再質問・長谷川】東北電力は他電力に比べて熱心さが足りない。施策は目立つものをしていないのではないかと。よそから消極的に見える。宣伝の仕方がへただ。

5 東北電力管内の日本海側の各県において、冬季間の太陽光発電の発電実績はどの程度のものか。積雪や低温の影響はどの程度あるのか。

【回答】日本海側は、平成11年の12月から2月で新潟10Kw 1350Kwh 6.2%。太平洋側は、仙台10Kw 2500Kwh 11.4%。比較すると、新潟は天候不順・積雪で少ない。

(2). 火力発電などについて

1 東新潟火力発電所は世界有数のエネルギー効率といわれているが、発電単価はどの程度か。

【回答】ガスタービン内の熱効率、50%を超える。（火力1100℃、4号系列のガスタービンの入口温度で1400℃）。燃料費が違う。しかし、温度が高くなると機械の値段も高くなる。発電単価については把握はしているけれどもマーケットの関係で公表できない。市場が完全自由化なら別（まだ自由化されていない）。

【ここでしばらく、長谷川先生やり合う】

2 同発電所のエネルギー効率の高さの技術的なポイントはどこにあるのか。

【回答】入口ガス温度の上昇。ガスタービンの翼の冷却効率を能くする。

3 火力発電所のエネルギー効率は、現行の技術ではどの程度までアップ可能か。

【回答】目標50%。世界最上級の技術の実績データの最高値50.6%。

4 今後、火力発電については、どのように位置づけているのか。

【回答】可能な電源への確保の一部と考える。将来の需給面・環境面の技術アップを図る。その中核的存在と位置付けている。

(3). 長期的な経営見通しについて

99年5月発行の「株主ほっとらいん」Vol.12, 7頁によれば、当社は、「経済見通しなどの諸指標をもとに」、平成9年度（1997年度）から20年度（2008年度）までの販売電力量の年平均増加率を1.6%、最大電力の年平均増加率を1.7%と予測している。

1 前提とした2008年度までの東北7県の人口・GDPの伸び率・GDPの絶対額の予測値をお知らせください。

【回答】国の人口、2009年1億2772万人。GDPの伸び率1.9%。

2 2008年度までの東京電力などに対する電力融通の各年ごとの予測値をお知らせください。

【回答】今年の夏、200万kW強を計画。将来は減らして行く方向（契約上、東通原発は1/2なので53万kW）。

【再質問・長谷川】将来発電量が余るのでは？無駄な建設だ。

【回答・渡部】古い発電所は廃炉のこともある（原子力も火力も）から限りなく発電所が増えるとは

限らない。古いのはコストが掛かり過ぎる事が多い。

3 全国の1995年度の最大需要電力1億6766万kWhから98年度まで、4年間横ばいが続いている。ピークカットが課題となっている現状で、上記予測はあまりにも過大予測ではないか。

【回答】1.7%、最大電力は冷房用クーラー需要の伸びで増える。ピークの増加率は1.6%と予想、東北電力は更新してきた。東北はクーラーがまだ普及しきっていないので、暑くなると急に台数が増える。省エネ型でも、冷房需要は増えている（高機密型住宅・マンションが増えているからか？）。

4 このような過大予測がなされているのは、当社が東京電力など、首都圏の電力不足を補うために過大な設備をもたされているのではないか。

【回答】これまででOK。

5 平成20年度ないし2010年度の東北電力の予想販売電力量とその電源別構成費はどのようなものか。

【回答】平成12年度の供給計画（予測）20年度820億kWh、21年度833億kWh。2009年度の予定電源別構成費は、原子力29%、水力15%、石炭25%、ガス20%、地熱2%、石油9%。

(4). 当社の株価の低迷について

当社の株式は、89年には4490円の最高値を記録したが、その後長期低落傾向にある。最近では、とくに96年5月の2630円をピークに低迷し、98年の最安値は2月の1800円、99年6月22日の終値は1880円だったが、本年6月16日の終値は1383円であり、この4年間で株価はおよそ半額になってしまった。

1 株価低迷の理由を当社経営陣はどのように認識しているのか。

【回答】総会で回答する。ここでは保留。

2 大手3社以外では、中国電力が1538円、九州電力が1455円（2000年6月16日終値）と、比較的高値である。この両社の株価が比較的高いのはなぜか。

【回答】従来の電力業界で何番目かはこれから通じない。これからは企業間の競争が激しくなる。株価は必ずしも企業業績と一致しない。配当より利回り株を重視という見方が現在強い。新長期ビジョンでは（営業報告書内で）、借金を減らし資産を増やす努力をして行く。資産のスリム化を行う。4兆円の負債に対して、設備面の検討、遊休地の見直し、設備の統廃合など。今年3月から宣伝している。会社の効率（RVA、配当収益・株価の値上がり・会社収益の向上など）。

(5). 巻原発の建設問題について

1 巻原発について、平成11年度は10億3000万円が予算化されていた。執行額は幾らか。どのような用途に用いたのか。

【回答】10億3000万円はまちがい。3300万円に対して（有価証券報告書）、1900万円の執行額（巻原発の費用、観測所への支出）。

2 貴社が巻原発1号炉に対してこれまで支出した建設費総額は、1997年度末までに290億5600万円にものぼる。その使途の内訳は何か。

【回答】漁業補償費、調査費などの総額。

脱原発東北電力株主の会

(株主 渡会正蔵・篠原弘典・須田 剛・河野正義・多々良 哲)

『第76回定時株主総会に対する質問書(その2)』と、

6.29 株主総会での東北電力の一括回答

1. 経常利益が前期765億円から当期1352億円へと増加し、配当金を増額する条件がありながら、退職給与引当金を積み増しして、期中増加額1070億2800万円を特別損失として計上しているため、当期利益が前期355億円から当期234億円へと減少しています。「退職給付に係る会計基準の適用に伴う後年度負担の軽減をはかるため」とされていますが、従業員を優遇するだけではなく、株価の低迷によって多大な損害を被っている株主に対する優遇処置や、給与体系の見直しが必要ではありませんか。

【青木副社長】まず、退職給与引き当て金の積み増しと給与体系の見直しの実施についてであります。退職給与引き当て金の積み増しは、新しい会計基準の適用に伴い、後年度の負担を軽減するための措置でございます。いわば将来の株主様の利益を損なうことのないように、前倒しに処理したものとご理解願いたいと存じます。また、給与制度につきましては、特別管理職の年俸制の導入など、賃金制度の見直しや退職金制度および退職年金制度の在り方についても現在検討をいたしております。

2. 東京電力は株主重視の姿勢を示すため今年の期末配当を前年より10円多い35円にすることを決定し、中部電力や中国電力も増配することになっています。当社も株主総会を迎えるにあたって配当金の増額を検討したと思いますが、配当を据え置くことにした理由を具体的に説明して下さい。

【青木副社長】次に、配当についてであります。配当につきましては、当年度の業績と財務体質の評価を総合的に勘案した結果、期末配当金を1株について25円とさせていただいたものでございます。

3. 中部電力の株価が今年3月8日に関西電力の株価を抜いて以来高値を続けているのは、芦浜原発の建設を断念して経営上の重荷がなくなった中電に対し、高浜原発用のMOX燃料データ捏造問題がいまだに響く関電との差が出た、と市場関係者はみていると伝えられます。芦浜原発問題と同様の見通しの立たない巻原発を抱えている当社取締役会は、この事態をどう認識していますか。

【千田副社長】まず、巻原子力発電所立地への取組についてであります。巻原子力発電所は将来の電力安定供給のため、またエネルギー問題・地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源であり、地域の方々に対する節度ある理解活動等を進めているところであります。先般、笹口巻町長が来社された際には、電源立地部門の最高責任者である火力原子力本部長の私が、誠心誠意対応させていただいたものであります。当社としては、今後とも地域の皆様から幅広く理解いただけるよう、活動をずっと続けていく所存であります。

4. 当社がこれまで経験したことのない厳しい事業環境の変化に直面している中で、分散型電源の実用化があげられています。「マネジメント革新の推進」の中でも「分散型電源などの新しい技術課題についても迅速に対応する」としていますが、この問題の現状と当社の対応について具体的に説明して下さい。

【青木副社長】次に、分散型電源の現状と当社の開発についてであります。マイクロガスタービンなどの分散型電源は、今後普及する可能性があるものの、機器の販売価格や技術的な信頼性などを見

極める必要があると考えています。当社といたしましても、今後エスコ事業やガス事業のメニューとして、活用の可能性を検討してまいります。

5. 企業グループの構造改革としてガス事業の拡大や省エネルギー対策などを総合的に提案する事業への参入があげられています。この計画は具体化されていますか。

【青木副社長】次に、ガス・エスコ事業への参入についてであります。当社はこれまで、新潟―仙台ガスパイプラインを活用したガスの大口供給を実施してきております。今後はこの大口供給の拡大を図りながら、一般ガス供給事業への参入についても調査検討をしてまいります。また、お客様に省エネルギーや省コストの提案を行ういわゆるエスコ事業につきましては、電力企業グループとしての資源を生かす方向で、検討を進めているところであります。

6. 当社の自然エネルギー開発への取り組みの現状と、その発電実績について明らかにして下さい。

【岡田副社長】次に、自然エネルギー開発への取組と発電実績などについてであります。当社では、再生可能な自然エネルギーの利用の取組に関しましては、東地域の豊富な資源を生かした水力発電や地熱発電の開発を進めております。まず、一般水力の発電につきましては、207か所、総出力約192万kW、当年度の発電電力量は約90億kWhとなっております。また、地熱発電につきましては、4か所、総出力約22万kW、当年度の発電電力量は約14億kWhとなっております。

7. 風力発電による売電事業を行っている「エコ・パワー」が青森県六ヶ所村のむつ小川原開発地域内に総出力3万3000kWの風力発電所を建設し、電力は自家消費以外はすべて東北電力に売電するとしていますが、その全量を買電するつもりですか。その時の買電料はどの位になると予想されますか。

【青木副社長】次に、風力発電に対する支援についてであります。商業目的の風力発電からの電力購入につきましては、平成10年4月から長期電力購入メニューを設け、普及拡大を支援しているところであります。今後は、風力発電事業者のコストダウンの状況等を踏まえながら、支援方策の在り方について幅広く検討を続けて押し進めてまいります。

8. 3月31日発表の当社の新年度供給計画によれば、需要に対する供給余剰分を示す「供給予備率」が、2000年度は11.8%、2007年度、2009年度には13%台に達し、適正水準「8―10%」を大きく上回ることとなります。これは、女川原発3号機、東通原発1号機の稼働で設備過剰となるためですが、このような非効率的な設備の利用は、経営の健全性を損なうものではありませんか。それに伴い、「老朽化」した火力発電所の廃止を検討しているとのことですが、具体的にはどの火力発電所の廃止を考えているのですか。それは、熱効率ほどのくらいで、何年間運転されましたか。

【岡田副社長】まず、当社の供給計画と供給予備率についてであります。当社は今後の需要動向などを踏まえながら、電源開発計画の見直しや老朽化した発電設備の休・廃止など、設備のスリム化について具体的な検討を行ってまいります。

9. 東京電力への計画融通は、新年度も220万kWを予定しているようですが、東京電力も需要の伸び悩みから火力発電所の6基（約250万kW）の停止を決めており、その穴埋めに当社設備が使われることとなります。このような目的のために、余剰設備を維持することは、当社経営の健全性を損なうものではありませんか。

【青木副社長】次に、電力融通についてであります。電源開発は今後の当社管内の電力需要の伸びに対し、長期的に安定した供給力を確保するために行うものであります。また、当社からの融通送電・受電会社からの要請の下に計画的に行われるものであり、余剰設備とは考えておりません。なお、当社からの融通送電につきましては、将来は漸減して行く予定であります。

10. 「企業価値向上に向けた財務戦略の推進」で従業員数の1000名程度のスリム化があげられています。従業員数13729人の当社にとって、10%弱の人員削減ですが、取締役会のスリム化は検討課題に入りませんか。

【回答なし】

11. 当社は、青森・宮城・福島3県の県議会議員経験者を無条件に取締役候補者に推薦していますが、今後もこの様な人選を続けるつもりですか。

【青木副社長】次に、取締役の選任についてであります。当社は従来、青森・宮城・福島の三県からご推薦いただいた方も含め、取締役として最適と認める方を取締役候補者として株主総会にお諮りをし、ご承認をいただいているところであります。

12. 宮城県は4月17日、浅野史郎知事ら三役が民間企業などから受け取っている役員報酬について、今後受け取らない方針を明らかにし、知事らが務めている地元民放テレビ4社の役員についても、辞任する方針を示しました。翌18日、藤井仙台市長も市が出資する民間企業から市長ら三役が得ている役員報酬について、今後は受け取らない方針を明らかにしました。青森・宮城・福島の3人の県議会議員経験者を取締役に据えている当社取締役会は、この事態をどう考えますか。

【回答なし】

13. 風力や太陽光など自然エネルギーの利用拡大を求める消費者に電気料金を上乗せして徴収する「グリーン電気料金制度」は、欧米では導入する電力会社が急増しており、日本でもその導入を検討している電力会社があるとの情報がありました。当社はこの制度についてどう考えていますか。具体的な導入の計画はありますか。

【青木副社長】次に、グリーン電気料金制度についてであります。グリーン電気料金制度につきましては、諸外国の事例を踏まえ、現在その課題などについて検討をしているところであります。

14. 電源ごとの発電単価に関する質問に対して、幕田副社長は昨年の株主総会で、「発電単価を単年度の実績で経済性を比較することは適当でない」と回答しています。電力自由化の中で、発電コストを比較することは重要ですが、過去10年間の当社の電源別の平均実績発電単価を明らかにして下さい。

【回答なし】

15. 通産省は昨年12月、電源ごとの発電コストの試算を発表し、原子力が1kWh当たり、5.9円程度、石炭火力6.4円、石油火力10.2円、そして水力が13.6円になるとしています。当社は従来発電コストの質問に対して、「通産省資源エネルギー庁が平成2年にモデルで試算した数字によりますと、kWh当たり、原子力が9円程度、石炭、LNGが10円程度、石油が11円程度、一般水力が13円程度となっています。」との説明を繰り返していましたが、この試算が違う理由は何ですか。

【回答なし】

16. 4年前の当社の第72回株主総会に株主提案された巻原発計画の取り止めを求める議案は、取締役会の反対もあって否決されましたが、それ以降の4年間で巻原発計画はどこまで進展しましたか。

【千田副社長】まず、巻原子力発電所立地への取組についてであります。巻原子力発電所は将来の電力安定供給のため、またエネルギー問題・地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源であり、地域の方々に対する節度ある理解活動等を進めているところであります。先般、笹口巻町長が来社された際には、電源立地部門の最高責任者である火力原子力本部長の私が、誠心誠意対応させていただいたものであります。当社としては、今後とも地域の皆様から幅広く理解いただけるよう、

活動をずっと続けていく所存であります。

17. 新潟県巻町の笹口孝明町長が、今年2月16日に当社本社を訪ね、八島俊章社長との会見を求めたのに対して、社長が応対することを拒否しましたが、原発立地を計画している地元の住民の代表者との会見を拒否するのは、非礼にあたりませんか。「地域社会との信頼関係の強化」を掲げる当社の経営方針に反しませんか。

【千田副社長】まず、巻原子力発電所立地への取組についてであります。巻原子力発電所は将来の電力安定供給のため、またエネルギー問題・地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源であり、地域の方々に対する節度ある理解活動等を進めているところであります。先般、笹口巻町長が来社された際には、電源立地部門の最高責任者である火力原子力本部長の私が、誠心誠意対応させていただいたものであります。当社としては、今後とも地元の皆様から幅広く理解いただけるよう、活動をずっと続けていく所存であります。

18. 2000年3月11日付『朝日新聞』インタビュー記事『八島俊章・東北電力社長に聞く』について質問します。

①「芦浜では立地をめぐる逮捕者が出たり、賛否で地元が割れたり、地域の根深い問題があった。ほかの立地点とは基本的に違う。」と述べていますが、当社も女川や巻で「広報活動」と称して推進派に飲ませ・食わせ等を行ったりして、地域対立を煽ってきたのではありませんか。

②「今の民意がいつまで続くか分からない」と述べていますが、スリーマイル島原発事故・チェルノブイリ原発事故・もんじゅ事故・東海臨界事故と原子力をめぐる事故が続き、20数年にも及ぶ飲ませ・食わせ等の「広報活動」にも関わらず、巻の住民投票に象徴されるように、民意はますます「脱原発」になってきているのが現状です。電力自由化が始まり、経営のより一層の効率化・迅速化が求められている今、いつになるか分からない民意の変化を期待して投資を継続・拡大するような曖昧・不透明な経営が許されるのでしょうか。

③巻原発建設計画は、19回目・4年の繰り延べとなりました。巻原発建設準備本部には、30人の社員が常駐し「広報活動」を行っていると言っていますが、飲ませ・食わせ以外には具体的にどのような活動を行っているのですか。（今後数年で、飲ませ・食わせ等の「広報活動」を一層強化することによって民意を変化させることができる、という確証はあるのでしょうか。）経費節減・人員削減方針のおり、ムダな事ではないですか。年間数億円の維持費が支出されると思いますが、総額いくらで、それはどこどここの項目に含まれますか。

【千田副社長】まず、巻原子力発電所立地への取組についてであります。巻原子力発電所は将来の電力安定供給のため、またエネルギー問題・地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源であり、地域の方々に対する節度ある理解活動等を進めているところであります。先般、笹口巻町長が来社された際には、電源立地部門の最高責任者である火力原子力本部長の私が、誠心誠意対応させていただいたものであります。当社としては、今後とも地元の皆様から幅広く理解いただけるよう、活動をずっと続けていく所存であります。

④「日本のエネルギーがひっ迫すれば状況が変わる」とか、「世界経済が混乱をきたしたような場合まで考えておく必要がある。もしそんな事態になれば、コスト論など吹っ飛ぶ」とか述べ、八島社長の持論である原発推進を正当化しようとしています。そのような異常事態を想定しなければ、原発のコストは実際には割りが合わないということでしょうか。そのような通常の経営の当否が度外視されるような異常事態を想定しなければ正当化できないような経営方針は、そもそも現在の一企業である当社の経営方針として不適当なのではないですか。（それとも、原発を推進していれば、世界経済が混乱した場合にも、当社だけは健全経営を続けられ、株主に確実に利益がもたらされると保証してくれるのでしょうか。）そのような異常事態を想定するのであれば、だからこそ、現時点では多少コスト競争力の劣る新エネルギー・再生可能エネルギーの開発に全力を尽くすのが、将来を見据えた健全な経営判断なのではありませんか。

⑤「次の抜本的なエネルギーが出てくるまでのつなぎとして何としても必要だ」と述べていますが、単なる「つなぎ」の為に、一旦大事故が発生すれば、「コスト論など吹っ飛ぶ」ような損害を

当社のみならず人類全体にもたすことが確実で、更に、幸いにも事故が起こらなかったとしても、高レベル放射性廃棄物や廃炉等の放射能の『負の遺産』を確実に生み出し、将来の世代に押しつけるような原発を推進し続けることは、健全な経営判断とはかけ離れたものなのではないですか。むしろ、原発に投資を続け、他人任せに「次の抜本的なエネルギー」の登場を待つのではなく、自ら率先して次世代の抜本的な新エネルギー・再生可能エネルギーを発見・開発するために貴重な資金を投資することこそが、将来を見据えた経営なのではありませんか。

【岡田副社長】次に、新エネルギーへの取組に関しましては、地球環境問題への意識の高まりを背景に、地域特性を生かした研究開発を実施しております。まず、風力発電につきましては、青森県竜飛地区で11機、総出力3375kWの実証試験を継続して行っており、当年度の発電電力量は約539万kWhとなっております。また、太陽光発電につきましては、青森営業所など11の事業所に設置しており、これらの総出力は約96kWで、発電電力量は約7万kWhとなっております。さらに、波力発電につきましては、原町火力発電所で実証試験を行っており、その出力は130kWで、発電電力量は約2000kWhとなっております。なお、以上の当社設備の新エネルギーに、お客様や他の事業者などから購入いたしました電力を含めた場合、当社の当年度発電電力量のうち新エネルギーの占める割合は0.1%程度とまだ僅かではありますが、一般水力発電や地熱発電まで含めた自然エネルギーの発電電力量に占める割合は18%程度となり、一般電気事業者の10社の平均値であります9%程度を大きく上回っております。

19. 芦浜原発は、北村三重県知事の白紙撤回要請を受けて中部電力が建設を断念しました。もし、新潟県知事が巻原発の白紙撤回要請を行った場合、当社として受け入れる用意がありますか。

【回答なし】

20. 日本と同じく電力供給の約3割を原発が担っているドイツで、原発全廃に向けて、同国内19基の原発を順次廃棄していくことで、政府と電力4社が合意したことが発表されました。勇気ある決断だと思いますが、当社取締役会はこの事態をどう考えますか。主要先進7カ国で新たな原発着工を計画しているのは日本だけですが、当社も含めて日本の電力会社は何故この様な勇気ある構造改革を断行できないのですか。

【青木副社長】次に、原子力開発への取組についてであります。当社はエネルギー安全保障の確保や地球環境対策など公益的使命を遂行するために、原子力開発が必要不可欠であると考えております。ドイツなどでの原子力発電の動向につきましては承知しておりますが、日本のエネルギー事情からすれば、供給安定性・環境負荷特性・長期的な経済安定性などから、原子力を供給力の柱として、開発を推進していくことが必要であると考えております。

21. 昨年9月30日茨城県東海村で起こった臨界事故で、周辺住民は避難や屋内退避を余儀なくされ、一般住民も放射線被曝を受けました。大量被曝したJCO社員の大内さんと篠原さんが死亡するという犠牲者も出しました。これまで当社も含めた原子力関連企業は、国内の原子力施設では、避難が必要であったり、犠牲者が出るような事故は起こりえないと言い続けて来ましたが、当社取締役会はこの様な事態の発生をどう受けとめていますか。

【千田副社長】次に、JCO臨界事故についてであります。昨年9月に発生した臨界事故は、原子力に対する社会の信頼を揺るがす深刻なものと受け止めております。また、貴い命が失われたことは誠に残念であり、心からのお悔やみを申し上げます。この事故を踏まえ、我々電気事業者が中心となり、原子力産業界全体の安全文化の共有化、レベルアップのための組織を立ち上げ、活動を展開しているところであります。原子力発電はわが国にとって必要不可欠なエネルギーであり、安全性の確保を最優先・大前提として、皆様の信頼回復に全力を挙げてまいります。

22. 臨界事故を起こした燃料加工会社JCOは、濃縮された六フッ化ウランを再転換する事業者で、当社も含めてBWR原発の核燃料の再転換を国内で一手に請け負っていました。JCOの事業許可取り消しで、当社も再転換の委託契約を変更する必要にせまられました。どの様に対処しま

したか。それぞれに委託したウラン量も含めて明らかにして下さい。またこの変更によって、日本原燃・とのウラン濃縮委託契約も見直さなければならないと思いますが、どうなりましたか。

【回答なし】

23. 当社は今年6月16日、東海村の臨界事故を受けての防災計画の見直しのために、女川原発での事故に備えた「原子力事業者防災業務計画」を国に提出しましたが、その内容について具体的に説明して下さい。

【回答なし】

24. 国内外で原子力施設の事故が相次ぎ、「沈む船には乗りたくない」と技術者の原子力離れが進んでおり、研究者の数は10年前の半分になり、技術の空洞化が心配されています。この技術者不足が将来、東海村の臨界事故のような大事故につながる可能性も指摘されます。当社は女川原発3号機と東通原発1号機の建設中の原発2基を抱えています。この様な技術者不足の中、有能な人材の確保の見通しはあるのですか。

【千田副社長】次に、原子力技術者の人材確保についてであります。当社は、原子力技術者として毎年優秀な人材を相当数採用しております。また、入社後に講ずる充実した教育訓練による人材育成を図っております。

25. 高レベル放射性廃棄物を地中深くに処分することを定めた「特定放射性廃棄物最終処分法」が5月31日成立しました。今後、電力業界を中心に実施主体として「原子力発電環境整備機構」が設立され、原発を持つ電力会社は、処分費用として一定額を積み立てることを義務づけられます。この費用は電気料金に上乗せされますが、約3兆円と言われる処分費用のうち当社が分担しなければならない費用はいくらですか。既に発生している廃棄物の処分費は今後15年間の拠出金に上乗せするとされていますが、当社のその額はいくらですか。

【千田副社長】最後に、高レベル放射性廃棄物処分についてであります。高レベル放射性廃棄物処分費用につきましては、拠出額に関する通産省令の検討が現在なされているところであり、具体的金額について一概に申し上げることはできません。しかし、当社の処分費用は、料金・値下げに大きな影響を与えるレベルにはならないものと考えております。また、最終処分地につきましては、法令に基づくプロセスを経て選定されることになっております。

26. この「特定放射性廃棄物最終処分法」の成立に関連して、岩手県の増田寛也知事は、6月12日の記者会見で、高レベル放射性廃棄物最終処分場の受入れについて拒否宣言をしています。既に福島県の佐藤栄佐久知事も同様の考えを明らかにしていますが、最終処分場の選定の見通しはあるのですか。

【千田副社長】最後に、高レベル放射性廃棄物処分についてであります。高レベル放射性廃棄物処分費用につきましては、拠出額に関する通産省令の検討が現在なされているところであり、具体的金額について一概に申し上げることはできません。しかし、当社の処分費用は、料金・値下げに大きな影響を与えるレベルにはならないものと考えております。また、最終処分地につきましては、法令に基づくプロセスを経て選定されることになっております。

27. 当期末時点での当社の保有する全プルトニウム量は約0.4トンようですが、その資産価値はいくらでどの項目に計上されていますか。また、未だ再処理されていない使用済核燃料に含まれるプルトニウム総量はいくらで、その資産価値はいくらと評価されていますか。

【回答なし】

28. 付属明細書の長期投資及び短期投資明細表に計上された株式や有価証券で、取得価額と貸借対照表計上額が変わらないものと、減損しているものがあります。原子力関連の株式や有価証券は同じ額で計上されていますが、本当に計上通りの価値があるのですか。「不良債券隠し」ではあ

りませんか。

【青木副社長】最後に、保有する有価証券の評価についてであります。保有するすべての有価証券につきましては、中間期を含む期末時に総合評価を行い、法令等に基づき、資産が著しく低下した場合は評価損を計上するなど、資産の適正評価を行っております。

29. 当年度の女川原子力発電所の従事者被曝で、「年間20ミリシーベルト」「年間5ミリシーベルト」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、いくらになっていますか。これまで、女川原発の従事者に放射線障害が発生した事例はありませんか。

【回答なし】

30. 昨年の株主総会以降も電磁界問題について様々な機関が調査研究を続けていますが、当社の調査研究はどこまで進みましたか。その成果と結果について説明して下さい。

【岡田副社長】最後に、電磁界問題への取組についてであります。電磁界の調査研究につきましては、昨年6月、米国サミット計画の最終報告が発表されております。その内容は、電磁界と人の健康影響との因果関係は決定づけられないというものであり、従来と同様の内容となっております。当社といたしましては、これまで発表されました国内外の調査研究と評価を踏まえまして、居住環境における電磁界は人の健康に影響を与えるものでないと判断をしておりますが、今後とも電磁界に関する調査を継続して実施し、国内外の知見の蓄積に努めてまいります。

長谷川公一さん「第76回定時株主総会事前質問書」と

6.29 株主総会での東北電力の一括回答

(A). 電力自由化問題と当社の経営姿勢および株価の低迷について

1 国のすすめる電力自由化政策によって、当社および当社の株主にとっては、具体的にどのような影響が予測されるのか。当社は、電力自由化問題に対して、どのような具体的な対応を計画し・実施しようとしているのか。

今後地域独占の解体によって、隣接する東京電力などとの競争が激化することが予想される。とくに新潟・福島両県は、発電事業においては歴史的に東京電力との関係がむしろ当社以上に深く、両県民および両県の事業者の間には、電力料金の安い東京電力からの買電を求める声も根強い。

10 電力の中で、電力自由化の進展とともにもっとも経営的に打撃を被る可能性の高いのが、当社ではないのか。

【青木副社長】次に、電力自由化への対応についてであります。電力市場の自由化により競争環境は一段と進展していくものと認識をいたしており、自由化に関わる課題につきましては今後の当社経営に大きな影響を与える最重要課題として捕らえ、関係部門が連携しながら、積極的な情報収集はもとより、マネージメントの見直しも含め、様々な検討を行っているところでございます。こうした中で当社は、一層の経営効率化を推し進め、電気事業の競争力をさらに強化していくと共に、マーケティング力や付加価値提案力をもとに、当社を選択していただくよう、積極的な営業活動を行ってまいります。さらに、社会的な存在価値の高い企業としての発展を目指し、お客様や株主の皆様からの信頼が得られる一層の競争力強化と企業価値の向上を図るべく、企業変革を進めてまいり

ます。

- 2 電力自由化の急速な進展の中で、当社の株価の低迷が著しい。当社の株式は、1989年には4490円の最高値を記録したが、その後長期低落傾向にある。最近では、とくに1996年5月の2630円をピークに低迷し、1998年の最安値は2月の1800円、1999年6月22日の終値は1880円だったが、本年6月16日の終値は1383円であり、この4年間で株価はおよそ半額になってしまった。当社株式の資産価値は、この4年間に半減したのであり、とくに退職金などによって当社の株式を保有してきた安定株主にとって資産価値の半減は大きな打撃である。このような株価の低迷に対して、当社経営陣はその原因と経営責任をどのように認識しているのか。どのような対応を考えているのか。

【回答なし】

- 3 大手3社以外では、中国電力が1538円、九州電力が1455円（2000年6月16日終値）と、比較的高値である。この両社の株価が比較的高い理由を当社経営陣はどのように認識しているのか。

【回答なし】

- 4 中国電力に対しては、アメリカのエンレン社が一時期買収を検討したと伝えられている。当社に対しては、海外のエネルギー資本から経営参加などの打診はないのか。当社として、海外のエネルギー資本の経営参加を求める考えはないのか。

【青木副社長】次に、海外での事業展開等についてであります。当社は現在、海外事業プロジェクトチームを設置し、海外における電力コンサルティング事業等を行っております。将来的には、関係会社と連携しながら、海外での発電事業の可能性も検討してまいります。なお、これまで、海外資本から当社に対して経営参加等を求める打診はございません。

- 5 日本の10電力のなかでも、原発建設への硬直的なこだわり、旧態依然とした役員人事、株主総会での紋切り型の形式的答弁に端的に示されるように、当社の経営体質の守旧性は顕著である。当社の株式低迷の構造的な要因は、当社の経営姿勢の守旧性が根本的な原因ではないのか。

【回答なし】

- 6 当社の近年の取り組みのなかで、発表翌日の株価が好転するなど、株式市場が好意的に反応した具体的な例はあるのか。

【回答なし】

- 7 世界的な電力自由化、送配電の分離、経営の効率化の進展に対して、当社は具体的にどのような体制で情報収集・検討作業を行っているのか。

【青木副社長】次に、電力自由化への対応についてであります。電力市場の自由化により競争環境は一段と進展していくものと認識をいたしており、自由化に関わる課題につきましては今後の当社経営に大きな影響を与える最重要課題として捕らえ、関係部門が連携しながら、積極的な情報収集はもとより、マネジメントの見直しも含め、様々な検討を行っているところでございます。こうした中で当社は、一層の経営効率化を推し進め、電気事業の競争力をさらに強化していくと共に、マーケティング力や付加価値提案力をもとに、当社を選択していただくよう、積極的な営業活動を行ってまいります。さらに、社会的な存在価値の高い企業としての発展を目指し、お客様や株主の皆様からの信頼が得られる一層の競争力強化と企業価値の向上を図るべく、企業変革を進めてまいります。

- 8 海外での発電事業・買電事業などを、当社の子会社が展開する計画はないのか。

【青木副社長】次に、海外での事業展開等についてであります。当社は現在、海外事業プロジェクトチームを設置し、海外における電力コンサルティング事業等を行っております。将来的には、関係

会社と連携しながら、海外での発電事業の可能性も検討してまいります。なお、これまで、海外資本から当社に対して経営参加等を求める打診はございません。

- 9 持ち株会社化し、分社化をすすめることは、エネルギー産業の世界的な潮流から見て、日本の10電力各社の21世紀像の一つであろう。当社としては、持ち株会社化、分社化のメリット・デメリットをどのように認識しているのか。どのような準備をすすめているのか。

【回答なし】

(B). 原発問題について

- 10 日本政府が1999年度当初の時点で、2010年度までに建設を計画していた女川3号機を含む原発21基のうち、建設・計画中の5基は当社の原発であり、9電力の中でもっとも多い。先進7ヶ国の中で建設中のフランスの最後の1基も、1999年12月31日に試運転を開始した。当社は、E7（先進7ヶ国の電力会社の集まり）の中で、もっとも野心的な原発推進計画を有し、もっとも巨額の原発投資を実施し計画している電力会社であり、原発産業に後押しされた、あたかも「原発十字軍」の先兵、「一周遅れのトップランナー」であるかのようなようである。当社の経営陣には、そのことにとまなう経営リスクや社会的・政治的リスクに対する十分な自覚があるのか。当社の株式低迷の大きな要因の一つは、このような当社の時代に取り残されつつある原発推進的な経営姿勢ではないか。

【岡田副社長】次に、当社の原子力発電所の建設計画と政府のエネルギー政策の検討との関係についてでございます。当社の原子力発電所建設計画の繰延は、各地点ごとの様々な諸情勢を踏まえて決定したものであります。現在、政府のエネルギー政策は見直し中であり、その影響を受けたものではありません。

- 11 温暖化問題への取り組みで世界をリードするスウェーデン、ドイツは、脱原発政策においても世界をリードし、両国の電力会社は、原発全廃に向けて、政府との間で、原発閉鎖の具体的なプログラムに合意し、実施段階に至っている。21世紀を目前に、世界が「原発閉鎖の時代」を迎えはじめたことを、当社の経営陣はどのように認識しているのか。

【青木副社長】次に、原子力開発への取組についてであります。当社はエネルギー安全保障の確保や地球環境対策など公益的使命を遂行するために、原子力開発が必要不可欠であると考えております。ドイツなどでの原子力発電の動向につきましては承知しておりますが、日本のエネルギー事情からすれば、供給安定性・環境負荷特性・長期的な経済安定性などから、原子力を供給力の柱として、開発を推進していくことが必要であると考えております。

- 12 日本政府は、JCO事故などをふまえ、2010年度までに新たに建設予定としていた原発20基の計画を縮小し13基に減らしている。先送りされた7基の中には当社の巻原発1号機、浪江・小高1号機が含まれるのではないか。

【回答なし】

- 13 当社が計画している巻原発建設問題については、1996年1月の町長選挙、1996年8月4日の住民投票、2000年1月の町長選挙に続いて、2000年6月25日投票の衆院選新潟2区（巻町およびその周辺地域）では、あらたな原発推進立法の中心となっていた前職・桜井新候補が落選した。民意は、この5年間に4回にわたって、巻原発問題に対してノーを示したことになる。このような結果を、当社経営陣はどのように受け止めているのか。当社は、地域住民の民意をなぜ尊重しないのか。

【千田副社長】まず、巻原子力発電所立地への取組についてであります。巻原子力発電所は将来の電力安定供給のため、またエネルギー問題・地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源であり、地域の方々に対する節度ある理解活動等を進めているところであります。先般、笹口巻町長が

来社された際には、電源立地部門の最高責任者である火力原子力本部長の私が、誠心誠意対応させていただいたものであります。当社としては、今後とも地元の皆様から幅広く理解いただけるよう、活動をずっと？続けていく所存であります。

- 14 2000年2月22日、中部電力は、北川三重県知事の芦浜原発建設の白紙撤回の見解表明を受け入れて、その日の午後に、建設断念を発表した。この発表を受けて、翌日・翌々日の同社株価は高騰した。この三重県知事の決断、中部電力経営陣の速やかな決断、市場の反応から、当社経営陣はどのような点を学んだのか。

【回答なし】

- 15 巻原発建設問題の「混乱」のそもそもの原因は、炉心近くの用地取得の目途が立たないにもかかわらず1981年11月に電源調整審議会に上程し基本計画への組み入れの決定を得たことにある。1981年11月の電源調整審議会において、また1983年に安全審査が中断される際、用地取得の見通しについて、当社は国に対してどのような説明を行ったのか。当時の説明資料を公開せよ。

【回答なし】

- 16 電源開発基本計画に組み入れられた時点から、運転開始前の原発の建設費用「建設仮勘定」の50%までを料金算定の基礎となるレートベースに加えることができる。巻原発1号炉についても、当社の消費者は、1981年度以来17年にわたってレートベースに算入され、建設費用の一部を電気料金のなかで負担させられてきた。巻原発の建設仮勘定額は幾らか。レートベースへの算入額は、1981年度以来、各年度幾らだったのか。それによる消費者の過大な負担額は累積幾らになるのか。消費者の過大な負担額を、今後、消費者に還元する計画はないのか。

【回答なし】

- 17 取得済みの巻原発建設用地の有効活用策としてどのようなプランを検討しているのか。巻原発建設計画の破綻の反省にたつて、地域振興と再生可能エネルギーの普及のために、風力発電を中心とする再生可能エネルギーセンターを建設する計画はないか。

同用地は、住民の意向をふまえて、地域住民に感謝され、受け入れられるような用途に使用すべきである。町に対して無償ないし安価で譲渡するなどの誠意があってもよいのではないか。

【回答なし】

(C). 自然エネルギーの振興策および節電推進政策について

- 18 当社は「オール電化住宅」を推進しているが、海外の電気事業者で、現時点で、当社のようにオール電化住宅を推進している事業者はあるのか。あるならば、具体的に示してほしい。温暖化対策・エネルギー利用の効率化が国際的課題となるなかで、電力多消費的なライフスタイルをすすめることは、国際的潮流に棹さすものではないか。

【青木副社長】次に、オール電化住宅の推奨とエネルギー利用の効率化等の関係についてであります。当社は、地球温暖化対策・エネルギー利用の効率化を重要な課題ととらえ、最小のエネルギーで最大の効果を生み出す電化システムとして、オール電化住宅を推奨しております。従いまして、省エネルギー政策に逆行するものではございません。なお、オール電化住宅を推進している海外事業者につきましても、承知をいたしておりません。

- 19 全国的には横ばい傾向が続くなかで、当社管内では夏期の最大電力が伸び続ける傾向があるが、国内の電力他社に比べて、当社の節電問題への取り組みや広報姿勢が甘いのではないか。どのような努力を行っているのか。当社の場合、女川2号機を抱え、また女川3号機・東通1号機が建設中であり、原発による余剰電力を多く抱えることが、オール電化住宅の推進や、節電努力の乏しさになってあらわれているのではないか。

【青木副社長】次に、オール電化住宅の推奨とエネルギー利用の効率化等の関係についてであります。当社は、地球温暖化対策・エネルギー利用の効率化を重要な課題ととらえ、最小のエネルギーで最大の効果を生み出す電化システムとして、オール電化住宅を推奨しております。従いまして、省エネルギー政策に逆行するものではございません。なお、オール電化住宅を推進している海外事業者につきましても、承知をいたしておりません。

- 20 東京電力は、太陽光発電の推進のために、環境 NGO や生協組織などとのコラボレーション（協働）により、1997 年度から 3 年間にわたって kW あたり 50 万円（新エネ財団の助成額 34 万円/kW を上回る）の助成を実施した。九州電力も同様のコラボレーションに取り組んでいる。北海道電力は、グリーン電力料金運動に協力している。このような中で、当社は自然エネルギーの振興や節電推進のための独自のプログラムを何らもたず、同業他社に大きく遅れをとっている。今後、当社は、自治体や市民グループなどと協働して、自然エネルギーの振興や節電推進のために独自の取り組みを行う計画はないのか。

【青木副社長】次に、グリーン電気料金制度についてであります。グリーン電気料金制度につきましても、諸外国の事例を踏まえ、現在その課題などについて検討をしているところであります。

【岡田副社長】次に、省電力などに関する研究についてであります。当社はお客様によるエネルギー有効利用のための研究開発も行っており、経済的なビル空調の設計システムや東北地域に適した寒冷地用空調システムの開発など、事務用および家庭用機器などの省エネルギー化に取り組んでおります。

- 21 オフィスビルや一般家庭における省電力・節電の可能性について、当社は、どの程度の研究をしているのか。節電に関する研究体制はどのようになっているのか。省電力・節電の奨励のために、年間どの程度の予算を使っているのか。

【青木副社長】次に、省エネルギーへの取組についてであります。省エネルギーにつきましても、当社にとって重要な課題ととらえており、電力ニュース等の媒体により幅広く PR を実施をいたしております。また当社は、電力の負荷平準化とエネルギーの効率利用に一致する総合的なコンサルティング活動を行うと共に、省エネルギーセンター東北支部と連携した普及啓発活動を行っております。

【岡田副社長】次に、省電力などに関する研究についてであります。当社はお客様によるエネルギー有効利用のための研究開発も行っており、経済的なビル空調の設計システムや東北地域に適した寒冷地用空調システムの開発など、事務用および家庭用機器などの省エネルギー化に取り組んでおります。

- 22 北海道とともに、当社管内には風力発電の適地が多く、今後風力発電事業の大きな展開が予想されるが、当社として、風力発電事業者からの電力購入にあたっては、どのような姿勢で望むのか。

【青木副社長】次に、風力発電に対する支援についてであります。商業目的の風力発電からの電力購入につきましても、平成 10 年 4 月から長期電力購入メニューを設け、普及拡大を支援しているところであります。今後は、風力発電事業者のコストダウンの状況等を踏まえながら、支援方策の在り方について幅広く検討を続けて推し進めてまいります。

株主大場拓俊氏「第76回定時株主総会事前質問書」と、

6.29 株主総会での東北電力の一括回答

時下、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて先日、総会のご案内をいただき当社の経営についてお伺い致します。

1. 昨年、今年と西仙台変電所直下の町内会会長から当社社長あてに質問書が届いているが、社長ご本人は文書をご覧になっておりますか。文書をご覧になっていないとすれば失礼なことと存じますが、その理由を伺いたい。また、社長あての書面に対して、社長名で書面を返すのが礼儀であると存じますが、お考えを伺いたい。

【回答なし】

2. 5月1日、西変電所周辺において、米軍F16戦闘機が高圧線に接触しうる危険な低空飛行があったが、その事について社長及び会長はご存知でしょうか。宮城支店電力部担当従業員の説明では、新聞以上のことを把付されておりました。

ところで、原子力発電関係道県議会協議会の定期総会（6月9日）で「原発等周辺上空をすべての航空機の飛行禁止区域とする」要望書を国に提出された事ご存知でしょうか。当社、女川原発上空では、航空自衛隊松島基地のT2型練習機が月間約700機飛びかい（同基地発表）、今年3月22日には、練習機が原発から約10km離れた山林に墜落しています。女川での事故について、国および県に対してどのような対応をされましたか。

また、基幹送電施設である西仙台変電所周辺における飛行について、地元町内会とともに、事実の確認と事故防止のため、国および米軍基地に飛行中止を求める意思はございますか。意思がないとすれば、その理由を伺いたい。

【回答なし】

3. 巻原子力発電所についてお伺い致します。今回、衆議院選挙において宮城1区のA氏候補者（与党環境基本問題調査会長）は、選挙中において有権者の質問に対して「原発はこれ以上をできない」と答え、重ねて巻原発についても「できっこない、できっこない」と申ししておりました。政権与党の責任者の発言について、経営責任者としてどの様にお考えですか。与党責任者の発言を無視し、原発推進し今後も建設のための経費を投入するつもりでしょうか。ドイツでは最近、政府と電力業界と原発廃止の合意がなされました。世界の情勢に逆らうように原発推進の経費投入は、株主への損失をこれまでも与え続け、さらにこれからも多大な損失を続けると思うが、経営責任者の考えを伺いたい。

【千田副社長】まず、巻原子力発電所立地への取組についてであります。巻原子力発電所は将来の電力安定供給のため、またエネルギー問題・地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源であり、地域の方々に対する節度ある理解活動等を進めているところであります。先般、笹口巻町長が来社された際には、電源立地部門の最高責任者である火力原子力本部長の私が、誠心誠意対応させていただいたものであります。当社としては、今後とも地域の皆様から幅広く理解いただけるよう、活動をずっと？続けていく所存であります。

4. 昨年6月15日に、アメリカの大規模電磁場調査「ラビット計画」の最終報告がアメリカ議会に提出され、その内容は「電力会社に被曝の軽減の努力を勧告」する結論となりました。それに対して当社は、特段の変更することが必要でなく、人の健康に有害な影響はない、と判断されております。ところで、私の暮らす地域は温泉で名高いところでありますが、近所では日当たりも悪くなく眺めの良い所にもかかわらず、鉄塔と高圧線下があるため、不動産が売却できない状態です。人の健康に有害でないのであれば、当社で買い上げて従業員のための保養所等として利用さ

れたらいかがでしょうか。

【岡田副社長】最後に、電磁界問題への取組についてであります。電磁界の調査研究につきましては、昨年6月、米国サミット計画の最終報告が発表されております。その内容は、電磁界と人の健康影響との因果関係は決定づけられないというものであり、従来と同様の内容となっております。当社といたしましては、これまで発表されました国内外の調査研究と評価を踏まえまして、居住環境における電磁界は人の健康に影響を与えるものでないと判断をしておりますが、今後とも電磁界に関する調査を継続して実施し、国内外の知見の蓄積に努めてまいります。

5. 西澤潤一氏の著書『人類は80年で滅亡する』の中で、「エネルギー問題の解決がキーポイント」の中で、国際的な水力発電の復活と直流送電方式を提言しておりますが、この提言に対してのお考えを伺いたい。

【回答なし】

6. ここ数年の設備投資額が減少することはあるものの増加に転換しておりませんが、どのような理由からなのか伺いたい。また、設備計画（送電、変電、配電）は、それぞれどちらの部局で予算額を要求し、どちらの部局で予算額を決定するのか伺いたい。その際、「良質で安価な電力を安全に安定して届ける」を掲げる公益企業として、各部局の予算要求に利用者でもある地域住民の声、どの様に反映するシステムとなっているのか伺いたい。

【回答なし】

7. 昨年5月号の情報誌『エネルギーフォーラム』で、『電力会社が消滅する日』という見出しで記事紹介されて、燃料電池の開発により電力会社の発電、送電部門が不要となり、配電サービス会社として生き残れないと語られておるが、この考えに対してのお考えを伺いたい。

【回答なし】

8. 百万都市近郊の観光地には、薪炭林時代より人と自然が共存する、エネルギーの里山あります。県南最初の水力発電所の地であり、蔵王二口山麓の雨は野生生物に生きる力を与え、水田に恵みを与え、人の口に生きる活力を与え、水力で発電され、ほぼ地域に配電される循環型地域でございます。地域の方々も環境保全に努められ、自然エネルギー、エコロジーの里山として地域づくりが可能な地域であります。当社として協力できますでしょうか。

【回答なし】